

<記載例>

欄外に「実績なし」と記載

実績なし

様式第8号 (第1面)

(日本工業規格A列4)

有料職業紹介事業報告書
無料職業紹介事業報告書

1 許可番号 13-ユ-000000
13-ム-000000

2 事業所の名称及び所在地
(名称) 株式会社東京労働局海岸支店
(所在地) 東京都港区海岸3-9-45 海岸ビル3階

記載する

3 紹介予定派遣 紹介予定派遣実績の有無 無

4 活動状況 (国内)

項目 取扱 業務等の区分	① 求 人 数				② 求 職	
	有 効 求人数	求 人 数			有効求 職者数	新規求職 申込件数
		常 用 求人数	臨 時 求 人延数	日 雇 求 人延数		
	人	人	人日	人日	人	件
	人	人	人日	人日	人	件
	人	人	人日	人日	人	件
	人	人	人日	人日	人	件
	人	人	人日	人日	人	件
	人	人	人日	人日	人	件
	人	人	人日	人日	人	件
	人	人	人日	人日	人	件
	人	人	人日	人日	人	件
計	人	人	人日	人日	人	件

項目 取扱 業務等の区分	③ 就 職				④ 離 職	
	常 用 就職件数		臨 時 就職延数	日 雇 就職延数	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
	無期雇用	それ以外			離 職	不 明
	件	件	人日	人日	人	人
	件	件	人日	人日	人	人
	件	件	人日	人日	人	人
	件	件	人日	人日	人	人
	件	件	人日	人日	人	人
	件	件	人日	人日	人	人
	件	件	人日	人日	人	人
	件	件	人日	人日	人	人
	件	件	人日	人日	人	人
計	件	件	人日	人日	人	人

5 活動状況 (国外) (相手国別・総計)

項目 取扱 業務等の区分	相手国	⑤ 求 人		⑥ 求 職		⑦ 就 職		⑧ 離 職	
		有 効 求人数	求人数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	無期雇用 就職件数	それ以外の 就職件数	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く) 離 職 不 明	
		人	人	人	件	件	件	人	人
		人	人	人	件	件	件	人	人
		人	人	人	件	件	件	人	人
		人	人	人	件	件	件	人	人
計		人	人	人	件	件	件	人	人

様式第8号 (第2面)

6 収入状況 (国内・国外)

項目 取扱 業務等の区分	求人者 (上限制) 手数料 (職業安定法第32条の3第1項第1号の規定による手数料)			求人受付手数料 (別表)		求人者 (届出制) 手数料 (職業安定法第32条の3第1項第2号の規定による手数料)			求職受付手数料	
	常用	臨時	日雇	件	千円	常用	臨時	日雇	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
計	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円

項目 取扱 業務等の区分	求職者手数料 (職業安定法第32条の3第2項の規定による手数料)		
	常用	臨時	日雇
技能者 モデル	件	千円	千円
科学技術者	件	千円	千円
経営管理者	件	千円	千円
熟練技能者	件	千円	千円
計	件	千円	千円

「7 職業紹介の業務に従事する者の数」
紹介責任者も含む → 1人以上を記載してください。

「8 返戻金制度」
返戻金制度の内容がわかる資料の添付でも可
紹介実績がなく制度がない場合も、「無」に○
してください。

7 職業紹介の業務に従事する者の数

3 人

8 返戻金制度

有 無
(有の場合、その概要)
無期雇用就職者について、事業主都合による解雇以外の理由により入社後1カ月以内に離職した場合は紹介手数料の80%を求人者に返還する。

「9 従業員教育」
紹介責任者が行った教育。従業員数に紹介責任者は含めない。
(外部研修も含む。) ★未実施の場合は未実施と記載。

9 従業員教育

日時	従業員数	教育内容
令和2年5月11日 9:00~16:00	2名	外部講師を招いてキャリアカウンセリング研修を実施
令和2年10月14日 13:00~16:00	2名	職業紹介責任者が講師となり、求人受付時の注意点についての研修会を実施
令和2年12月17日 9:00~16:00	2名	〇〇協会が実施する職業紹介従事者向け講習会へ参加

- 職業安定法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。
- 職業安定法第33条第4項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。
- 報告対象期間 : 令和 2 年 4 月 1 日 ~ 令和 3 年 3 月 31 日
令和 3 年 4 月 1 日

厚生労働大臣 殿 株式会社東京労働局 代表取締役 東京 太郎

担当者名 : 需調 太郎
連絡先 : 03-3452-〇〇〇〇